

令和2年度決算書
(本部)

(自) 令和2年4月1日
(至) 令和3年3月31日

社会福祉法人フィロス

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受取利息配当金収入	106	106	
	受取利息配当金収入	106	106	
	その他の収入	55,000	7,100	47,900
	利用者等外給食費収入	5,000	3,600	1,400
	雑収入	50,000	3,500	46,500
	事業活動収入計(1)	55,106	7,206	47,900
	支出			
	人件費支出	53,834,400	53,426,945	407,455
	役員報酬支出	6,000,000	6,000,000	
	職員給料支出	32,000,000	31,702,260	297,740
	職員賞与支出	6,634,400	6,634,400	
	非常勤職員給与支出	2,300,000	2,270,905	29,095
	法定福利費支出	6,900,000	6,819,380	80,620
	事業費支出	1,183,000	1,163,596	19,404
	保健衛生費支出	12,000	11,190	810
	消耗器具備品費支出	50,000	40,428	9,572
	保険料支出	160,000	153,650	6,350
	賃借料支出	950,000	947,328	2,672
	雑支出	11,000	11,000	
事務費支出	19,515,000	17,361,765	2,153,235	
福利厚生費支出	300,000	291,034	8,966	
旅費交通費支出	1,200,000	1,122,515	77,485	
研修研究費支出	130,000	129,960	40	
事務消耗品費支出	250,000	235,350	14,650	
印刷製本費支出	380,000	359,201	20,799	
通信運搬費支出	6,800,000	6,685,615	114,385	
広報費支出	80,000	75,820	4,180	
業務委託費支出	2,400,000	2,373,134	26,866	
手数料支出	1,700,000	1,664,400	35,600	
土地・建物賃借料支出	2,400,000	2,364,000	36,000	
租税公課支出	3,600,000	1,813,168	1,786,832	
保守料支出	250,000	225,368	24,632	
諸会費支出	25,000	22,200	2,800	
支払利息支出	400,000	395,746	4,254	
支払利息支出	400,000	395,746	4,254	
事業活動支出計(2)	74,932,400	72,348,052	2,584,348	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-74,877,294	-72,340,846	-2,536,448	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,677,176	1,677,176	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,677,176	1,677,176	
施設整備等支出計(5)	1,677,176	1,677,176		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,677,176	-1,677,176		
その他の活動による収入支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	22,800,000	22,800,000	
	拠点区分間繰入金収入	22,800,000	22,800,000	
	その他の活動による収入	5,929,003	5,929,003	
	前期修正益	2,702,719	2,702,719	
	その他の収入	3,226,284	3,226,284	
その他の活動収入計(7)	28,729,003	28,729,003		
積立資産支出	223,200	223,200		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
よ る 収 支	支				
		退職給付引当資産支出	223,200	223,200	
		拠点区分間繰入金支出	300,000	300,000	
		拠点区分間繰入金支出	300,000	300,000	
		その他の活動支出計(8)	523,200	523,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,205,803	28,205,803		
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-48,348,667	-45,812,219	-2,536,448	
	前期末支払資金残高(12)	85,961,774	85,961,774		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	37,613,107	40,149,555	-2,536,448	

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	支払利息支出	36,700	36,700		
	支払利息支出	36,700	36,700		
	事業活動支出計(2)	36,700	36,700		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-36,700	-36,700		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,550,000	3,550,000		
	拠点区分間繰入金収入	3,550,000	3,550,000		
	その他の活動による収入	46,944	46,944		
	前期修正益	46,944	46,944		
		その他の活動収入計(7)	3,596,944	3,596,944	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	3,352,000	3,352,000			
長期運営資金借入金元金償還支出	3,352,000	3,352,000			
	その他の活動支出計(8)	3,352,000	3,352,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	244,944	244,944		
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	208,244	208,244		
	前期末支払資金残高(12)	-11,523	-11,523		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	196,721	196,721		

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	53,946,419	50,989,330	2,957,089
		役員報酬	6,000,000	6,000,000	
		職員給料	31,702,260	30,835,608	866,652
		職員賞与	4,976,016	4,774,574	201,442
		賞与引当金繰入	1,954,658	1,658,384	296,274
		非常勤職員給与	2,270,905	195,650	2,075,255
		退職給付費用	223,200	536,400	-313,200
		法定福利費	6,819,380	6,988,714	-169,334
		事業費	1,163,596	1,402,223	-238,627
		保健衛生費	11,190		11,190
		水道光熱費		49,563	-49,563
		消耗器具備品費	40,428	773,340	-732,912
		保険料	153,650	171,080	-17,430
		賃借料	947,328	408,240	539,088
		雑費	11,000		11,000
		事務費	17,361,765	18,466,491	-1,104,726
		福利厚生費	291,034	407,376	-116,342
		職員被服費		8,600	-8,600
		旅費交通費	1,122,515	1,162,053	-39,538
		研修研究費	129,960	236,990	-107,030
		事務消耗品費	235,350	1,094,953	-859,603
		印刷製本費	359,201	188,760	170,441
		通信運搬費	6,685,615	6,619,860	65,755
		広報費	75,820		75,820
		業務委託費	2,373,134	4,400,901	-2,027,767
		手数料	1,664,400	277,422	1,386,978
	土地・建物賃借料	2,364,000	1,503,256	860,744	
	租税公課	1,813,168	393,017	1,420,151	
	保守料	225,368	99,000	126,368	
	諸会費	22,200	112,540	-90,340	
	雑費		1,961,763	-1,961,763	
	減価償却費	1,699,056	1,699,056		
	減価償却費	1,699,056	1,699,056		
	サービス活動費用計(2)	74,170,836	72,557,100	1,613,736	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-74,170,836	-72,557,100	-1,613,736	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	106	122	-16
		受取利息配当金収益	106	122	-16
		その他のサービス活動外収益	7,100	335,700	-328,600
		利用者等外給食収益	3,600	35,700	-32,100
		雑収益	3,500	300,000	-296,500
		サービス活動外収益計(4)	7,206	335,822	-328,616
	費用	支払利息	395,746	372,953	22,793
	支払利息	395,746	372,953	22,793	
	サービス活動外費用計(5)	395,746	372,953	22,793	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-388,540	-37,131	-351,409	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-74,559,376	-72,594,231	-1,965,145	
特益	収益	拠点区分間繰入金収益	22,800,000	28,246,991	-5,446,991
		拠点区分間繰入金収益	22,800,000	28,246,991	-5,446,991
		その他の特別収益	5,929,003	6,113,109	-184,106
		前期修正益	2,702,719		2,702,719

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
別増減の部	その他の特別収益	3,226,284	6,113,109	-2,886,825	
	特別収益計(8)	28,729,003	34,360,100	-5,631,097	
	費用	拠点区分間繰入金費用	300,000	13,031,621	-12,731,621
		拠点区分間繰入金費用	300,000	13,031,621	-12,731,621
		その他の特別損失	2,796,384	710,819	2,085,565
		前期修正損	2,796,384		2,796,384
		その他の費用		710,819	-710,819
	特別費用計(9)	3,096,384	13,742,440	-10,646,056	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,632,619	20,617,660	5,014,959	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-48,926,757	-51,976,571	3,049,814	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-23,027,266	28,949,305	-51,976,571	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-71,954,023	-23,027,266	-48,926,757	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-71,954,023	-23,027,266	-48,926,757	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事務費		557,413	-557,413
		福利厚生費		16,400	-16,400
		旅費交通費		70,584	-70,584
		研修研究費		1,264	-1,264
		事務消耗品費		3,326	-3,326
		通信運搬費		61,691	-61,691
		手数料		43,788	-43,788
		土地・建物賃借料		354,760	-354,760
租税公課			4,000	-4,000	
雑費		1,600	-1,600		
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
			4	-4	
			4	-4	
		サービス活動外収益計(4)			
	費用	支払利息	36,700	102,358	-65,658
		支払利息	36,700	102,358	-65,658
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-36,700	-659,767	623,067	
特別増減の部	収益				
		3,550,000	3,100,000	450,000	
		3,550,000	3,100,000	450,000	
		46,944		46,944	
		46,944		46,944	
	特別収益計(8)				
費用					
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,560,244	2,440,233	1,120,011	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-3,344,523	-5,784,756	2,440,233	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	215,721	-3,344,523	3,560,244	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			
	215,721	-3,344,523	3,560,244		

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	109,188,697	152,777,337	-43,588,640	112,660,456	110,140,603	2,519,853
現金預金	322,682	1,105,198	-782,516	100	100	0
事業未収金	412,950	412,950	0	4,737,139	3,616,471	1,120,668
未収金	10,000	0	10,000	40,000,000	40,000,000	0
拠点区分間貸付金	108,443,065	151,259,189	-42,816,124	1,666,656	1,666,656	0
固定資産	4,091,606	5,567,462	-1,475,856	343,703	2,389,497	-2,045,794
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	63,958,200	60,809,495	3,148,705
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	1,954,658	1,658,384	296,274
その他の固定資産	3,091,606	4,567,462	-1,475,856	4,046,014	2,703,606	1,342,408
有形リース資産	1,666,656	3,333,312	-1,666,656	2,785,864	1,666,656	1,119,208
ソフトウェア	64,800	97,200	-32,400	1,260,150	1,036,950	223,200
退職給付引当資産	1,260,150	1,036,950	223,200	116,706,470	112,844,209	3,862,261
差入保証金	100,000	100,000	0			
				純 資 産 の 部		
				68,527,856	68,527,856	0
				68,527,856	68,527,856	0
				-71,954,023	-23,027,266	-48,926,757
				-71,954,023	-23,027,266	-48,926,757
				-48,926,757	-51,976,571	3,049,814
				純資産の部合計		
				-3,426,167	45,500,590	-48,926,757
				113,280,303	158,344,799	-45,064,496
				負債及び純資産の部合計		
				113,280,303	158,344,799	-45,064,496
				資産の部合計		
				113,280,303	158,344,799	-45,064,496

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	196,721	35,421	0	3,398,944	-3,398,944	
現金預金	196,721	35,421	0	1,000	-1,000	
固定資産	19,000	19,000	0	3,352,000	-3,352,000	
その他の固定資産	19,000	19,000	0	45,944	-45,944	
差入保証金	19,000	19,000	0	3,398,944	-3,398,944	
			負債の部合計			
			純資産の部			
			215,721	-3,344,523	3,560,244	
			215,721	-3,344,523	3,560,244	
			3,560,244	2,440,233	1,120,011	
			純資産の部合計			
			215,721	-3,344,523	3,560,244	
			負債及び純資産の部合計			
			215,721	54,421	161,300	
			資産の部合計			

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物並びに無形固定資産一定額法
- ② 建物付属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ② 賞与引当金
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑪）
法人本部

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

該当なし

5. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
有形リース資産	8,333,280	6,666,624	1,666,656
ソフトウェア	162,000	97,200	64,800
合計	8,495,280	6,763,824	1,731,456

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	412,950		412,950
未収金	10,000		10,000
拠点区分間貸付金	108,443,065		108,443,065
合計	108,866,015		108,866,015

9. 重要な後発事象
 該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金(源泉所得税)残高相違の為2,363,669円を前期修正益として計上している。
- ② 過年度において、預り金(住民税)残高相違の為92,600円を前期修正益として計上している。
- ③ 過年度において、預り金(退職金共済会)過剰計上の為246,450円を前期修正益として計上している。
- ④ 過年度においてリース債務残高相違の為2,796,384円を前期損益修正損として計上している。